

第 1 回 経営形態検討委員会

資 料

平成 2 1 年 7 月 8 日 (水)

病 院 局

目 次

1	県立病院経営形態検討委員会の設置について	1 頁
2	県立病院経営形態検討委員会設置要綱(案)	2 頁
3	経営形態検討の今後のスケジュール	4 頁
4	各県立病院の概況	5 頁
5	県立病院改革について	9 頁
6	中期経営計画の進捗状況	1 1 頁

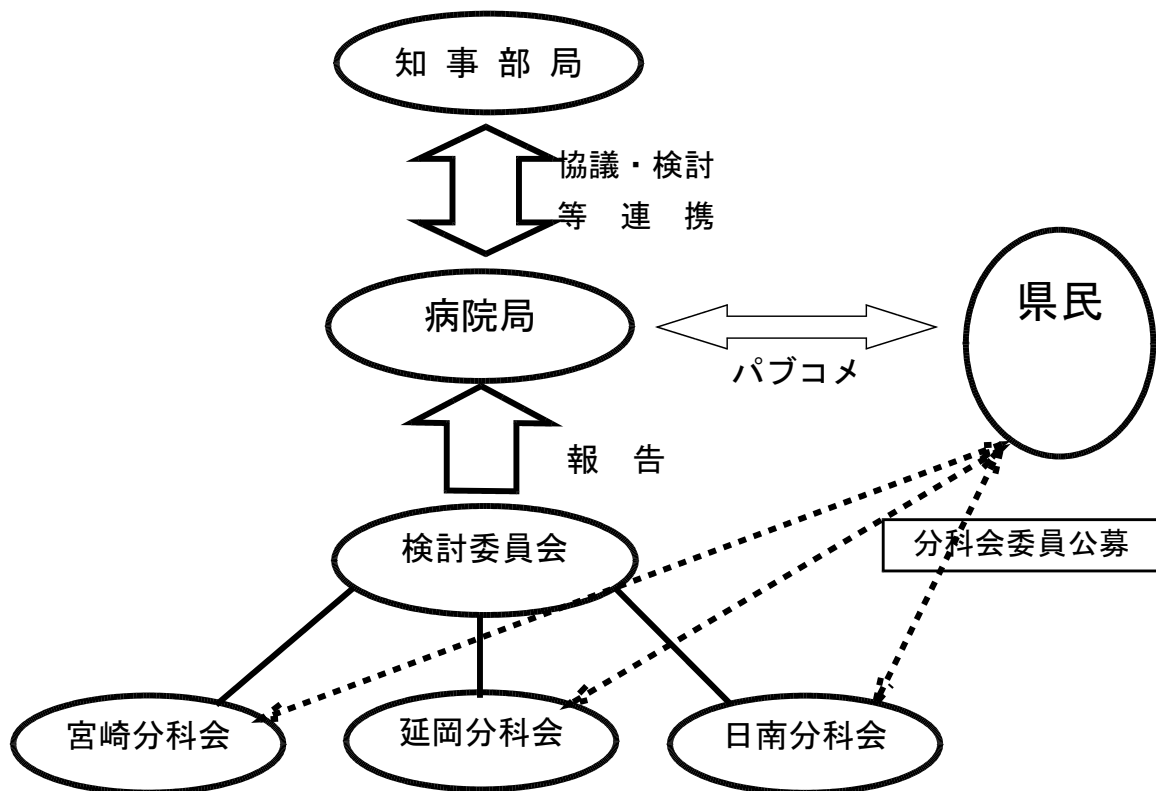
県立病院経営形態検討委員会の設置について

1 概要

病院局では、「宮崎県立病院の今後のあり方について」(平成17年6月決定)に基づき、「平成21年度から、各県立病院ごとに、収支の状況やその他の運営状況、更には圏域の医療事情等も総合的に勘案しながら、経営形態についてさらに検討を行うこととし、平成23年度を目途にその医療を提供するに相応しい経営形態を選択する」こととしている。

県立病院の経営形態の検討を行うに当たっては、病院局内等内部で検討を進めるのみならず、県民の意見の反映や高度な専門知識の導入等も行う必要があることから、「**県立病院経営形態検討委員会**」を私的諮問機関として設置するとともに、それぞれの県立病院の状況を個別に検討する必要があることから、同検討委員会に分科会として「**宮崎分科会**」、「**延岡分科会**」、「**日南分科会**」を設置することとした。

2 相応しい経営形態の検討について



県立病院経営形態検討委員会設置要綱

(設置)

第1条 「宮崎県立病院の今後のあり方について」(平成17年6月策定。以下「あり方」という。)に基づき、県立病院が将来にわたり、医療を提供するに相応しい経営形態の検討を行うため、県立病院経営形態検討委員会(以下「検討委員会」という。)を設置する。

(検討事項)

第2条 検討委員会は、前条の目的を達成するため、各県立病院ごとに、医療と経営の両面から、相応しい経営形態について検討を行う。

(構成)

第3条 検討委員会は、病院局長が指名する15名以内の委員をもって組織する。
2 委員の任期は委嘱の日から2年とする。ただし、委員が欠けた場合における後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
3 委員は、再任されることができる。
4 検討委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

(会議)

第4条 検討委員会は、委員長が招集し、これを主宰する。
2 検討委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。
3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、委員のうちから互選された者がその職務を代理する。
4 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を出席させ、説明又は意見を述べさせることができる。

(分科会)

第5条 検討委員会の各県立病院ごとの検討をより効率的に行うため、検討委員会に各県立病院ごとに分科会を設置する。
2 各分科会は、病院局長が指名する10名以内の分科会委員をもって組織し、分科会委員の任期等は第3条第2項及び第3項の規定を準用する。
3 分科会に座長を置き、分科会委員の互選によりこれを定める。

(分科会の開催)

第6条 各分科会は、座長が招集し、これを主宰する。
2 分科会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。
3 座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、委員のうちから互選された者がその職務を代理する。

4 座長が必要と認めたときは、委員以外の者を出席させ、説明又は意見を述べさせることができる。

(庶務)

第7条 委員会の事務局は、病院局経営管理課におく。

2 分科会の事務局は、各県立病院総務課におく。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、検討委員会及び各分科会の運営に関し必要な事項は、委員長及び座長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年7月8日から施行する。

経営形態検討の今後のスケジュール等（イメージ）

	病 院 局 内	委 員 会	委員会分科会	
平成二十一年度	4月	内部検討	委員選任手続	
	5月			
	6月		公募委員公募	
	7月		全体会（7/8） ・検討進め方 ・経営状況説明	
	8月			分科会（5～6回程度） （各病院ごと）
	9月			※分科会開催回数（予定） 7月中下旬 1～2回 8月下旬 1回 9月上旬 2回 10月上旬 1回
	10月			
	11月		検討委員会（1～2回） ・分科会案報告	
	12月		21年度第1回県立病院事業評価委員会&検討委員会 ・20年度決算見込み ・分科会中間報告	
	H22			
	1月	最高経営会議（病院局案決定） 知事部局へ報告（知事、関係部長等） 県議会常任委員会報告 病院局案パブリックコメント実施		
	2月			
3月	パブリックコメント検討 病院局方針（最終案）決定 県議会常任委員会報告 知事部局意思決定（知事、関係部長等）			
4月				
5月				
6月	議会上程（知事部局）			
次年度				

各県立病院の概況

〈平成21年4月現在〉

		宮崎病院	延岡病院	日南病院
1	開設年月日	大正10年10月	昭和23年9月	昭和23年9月
2	改築年月日	昭和60年3月	平成9年11月	平成10年2月
3	病床数	551床	428床	281床
	ICU	4床	3床	3床
	CCU	2床	1床	1床
	HCU		12床	
	NICU	3床	3床	3床
4	診療科目	内科、神経内科、循環器科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、精神科		
	上記以外	心臓血管外科 歯科口腔外科	心臓血管外科 歯科口腔外科 心療内科	心療内科
	科目数	18科	19科	17科
5	指定等	第二種感染症指定病院（コレラ等）	第二種感染症指定病院（コレラ等）	第二種感染症指定病院（コレラ等）
		地域がん診療連携拠点病院	地域がん診療連携拠点病院	地域がん診療連携拠点病院
		エイズ治療拠点病院		
		救命救急センター	救命救急センター	救急告示病院
		地域周産期母子医療センター	地域周産期母子医療センター	地域周産期母子医療センター
		基幹災害拠点病院	地域災害拠点病院	地域災害拠点病院
6	職員総数	704名	545名	340名

※ ICU：特定集中治療室　CCU：冠動脈疾患集中治療室（心筋梗塞等）
NICU：新生児特定集中治療室

職員数内訳

〈平成21年6月1日現在〉

	宮崎病院	延岡病院	日南病院	経営管理課	合計
職員数内訳	704名(558)	545名(457)	340名(284)	24名(23)	1,613名(1,322)
医師	117名(80)	62名(57)	41名(37)		220名(174)
看護師	427名(396)	366名(337)	220名(203)	2名(2)	1,015名(938)
薬剤師	13名(13)	9名(9)	7名(7)	1名(1)	30名(30)
栄養士	6名(6)	4名(4)	4名(4)		14名(14)
臨床検査技師	25名(23)	21名(18)	11名(9)		57名(50)
放射線技師	15名(15)	12名(11)	8名(8)		35名(34)
理学療法士	4名(4)	4名(4)	3名(3)		11名(11)
作業療法士	2名(2)				2名(2)
臨床工学技士	4名(4)	3名(3)	2名(2)		9名(9)
視能訓練士	1名(0)				1名(0)
言語聴覚士	1名(0)				1名(0)
歯科衛生士	1名(0)				1名(0)
精神保健福祉士	3名(0)				3名(0)
保育士	1名(0)	1名(0)			2名(0)
看護補助員	47名(1)	36名(2)	22名(0)		105名(3)
その他補助員	5名(0)	5名(1)			10名(1)
事務職	16名(12)	13名(10)	12名(10)	18名(18)	59名(50)
電気技師	1名(1)	1名(1)			2名(2)
機械技師			1名(1)	1名(1)	2名(2)
建築技師				1名(1)	1名(1)
心理判定員	1名(1)				1名(1)
医療秘書	7名(0)	4名(0)	4名(0)		15名(0)
上記職種以外	7名(0)	4名(0)	5名(0)	1名(0)	17名(0)

()内は正規職員の数。

○委託業務

医事業務、給食調理業務、用度業務、中央材料室滅菌業務、電話交換業務、清掃業務、警備業務など

○診療科別医師数

平成21年6月1日現在

	県立宮崎病院				県立延岡病院				県立日南病院				合計				
	正規 医師	自治医 科大学	レジ デント	臨床 研修医	正規 医師	自治医 科大学	レジ デント	臨床 研修医	正規 医師	自治医 科大学	レジ デント	臨床 研修医	正規 医師	自治医 科大学	レジ デント	臨床 研修医	計
院長	1				1				1				1				3
副院長	3				2				2				2				7
内科	15		2		9	1			9				33	1	2	0	36
精神科													0	0	0	0	0
神経内科	2												0	0	0	0	2
小児科	5		4		6				2				13	0	4	0	17
外科	8	1	4		5				5				18	1	4	0	23
整形外科	6	1	2		5				3				14	1	2	0	17
脳神経外科	2				2				3				7	0	0	0	7
心臓血管外科	4				4				4				8	0	0	0	8
皮膚科	2				2				2				4	0	0	0	4
泌尿器科	3				2				3				8	0	0	0	8
産婦人科	5		3		6				3				14	0	3	0	17
眼科	3								0				2	5	0	0	5
耳鼻咽喉科	3				2				1				6	0	0	0	6
放射線科	5	1			5				2				12	1	0	0	13
歯科口腔外科	2		1		2				0				4	0	1	0	5
麻酔科	6				5				3				14	0	0	0	14
臨床検査科	2				1				1				4	0	0	0	4
救命救急科					1				0				1	0	0	0	1
公衆研修医					0				0				0	0	0	0	0
地域医療科	1								0				1	0	0	0	1
精神医療センター	6		1		7				0				6	0	1	0	7
小計	80	3	17	0	100	57	1	0	58	37	0	0	174	4	17	0	195
臨床研修医 (管理型+協力型)				13				4	4			4	0	0	0	21	21
自治医科大学前期研 修医		4							0				0	4	0	0	4
小計	0	4	0	13	17	0	0	4	4	0	0	4	4	4	0	21	25
合計	80	7	17	13	117	57	1	0	62	37	0	4	174	8	17	21	220

※院長・副院長は再掲。リハビリテーション科医師数は整形外科に、循環器科医師数は内科に、循環器科医師数は内科に、病理科医師数は臨床検査科に含む。

臨床研修医：医師国家試験合格後、義務付けられた臨床研修(初期臨床研修2年間)を受けている医師

レジデント：上記研修終了後、専門医等へ資格取得に向けた臨床研修(後期臨床研修3年間)を受けている医師等

○医師数の増減

	県立宮崎病院				県立延岡病院				県立日南病院			
	H18年 4月	H19年 4月	H20年 4月	H21年 4月	H18年 4月	H19年 4月	H20年 4月	H21年 4月	H18年 4月	H19年 4月	H20年 4月	H21年 4月
院長	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1
副院長	2	2	2	3	2	2	2	2	1	1	1	2
内科	19	17	19	17	13	13	12	10	9	9	9	9
精神科	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
神経内科	2	2	2	2	3	3	3	0	0	0	0	0
小児科	7	7	7	9	5	5	5	6	2	2	2	2
外科	10	11	11	13	6	6	5	5	6	5	5	6
整形外科	9	9	10	9	7	5	5	5	4	3	4	3
脳神経外科	2	2	2	2	3	2	2	2	3	3	2	3
心臓血管外科	3	3	3	3	4	4	5	4				
皮膚科	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	0
泌尿器科	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	3	3
産婦人科	6	7	6	8	5	5	5	6	4	4	3	3
眼科	3	3	3	3	2	0	0	0	2	2	2	2
耳鼻咽喉科	3	3	3	3	2	2	2	2	2	1	1	1
放射線科	5	5	6	6	3	3	4	4	2	2	2	2
歯科口腔外科	3	3	3	3	1	1	1	2				
麻酔科	5	5	6	6	2	3	3	5	3	3	3	3
臨床検査科	3	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
救命救急科					2	2	2	1				
公衆研修医												
地域医療科			1	1								
精神医療センター				7								
小計	85	85	89	99	64	60	59	57	42	39	37	38
研 修 医	7	17	11	11	2	4	7	3	2	3	3	1
自治医科大学前期研修医	4	2	1	4	1							0
小計	11	19	12	15	3	4	7	3	2	3	3	1
合計	96	104	101	114	67	64	66	60	44	42	40	39

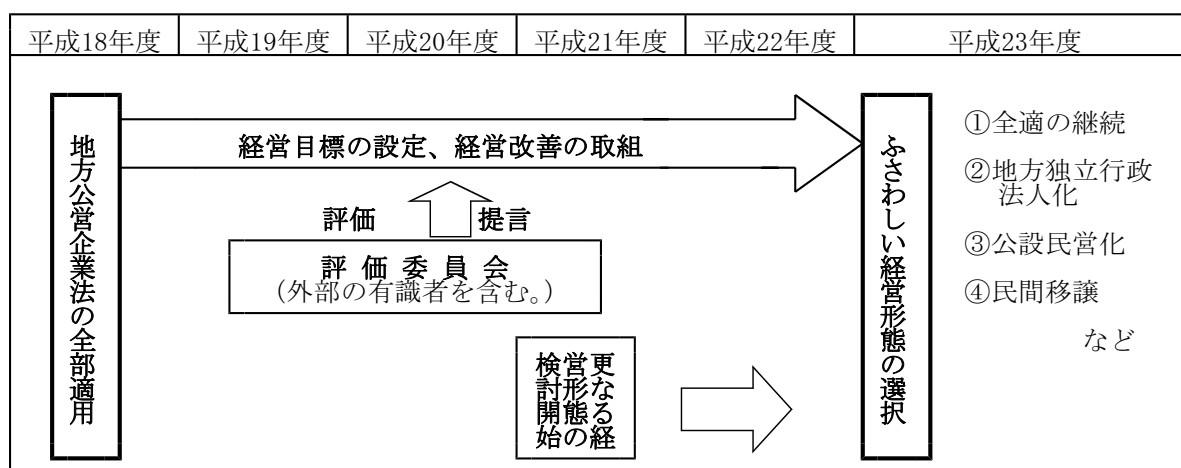
※院長・副院長は再掲。

県立病院改革について

1 「宮崎県立病院の今後のあり方について」

平成17年6月、県立病院が今後とも本県医療の確保・向上に寄与していくため、「**宮崎県立病院の今後のあり方について**」(別添)の方針を決定した。

平成18年4月から、地方公営企業法を全部適用するとともに、更に経営形態について検討を行い、平成23年度を目途にふさわしい経営形態を選択することとした。



2 宮崎県病院事業中期経営計画について

1の方針を踏まえ、平成18年8月に、事業運営の目標等を定めた「**宮崎県病院事業中期経営計画**」(別添)を策定した。

(1) 計画の対象期間

平成18年度から平成22年度まで(5年間)

(2) 事業運営の目標

一般会計からの繰入金削減(約8億円)を行った上で、計画の最終年度である**平成22年度には3病院すべてにおいて単年度での黒字化**を目指す。

(単位:百万円)

	平成17年度	平成22年度(目標)	改善額
宮崎病院	(小計▲1,828)	43	1,871
	▲829	(本体部分 32)	(861)
(富養園)	▲999	(精神医療センター部分 12)	(1,010)
延岡病院	▲410	16	426
日南病院	▲862	9	871
合計	▲3,099	68	3,168

- ※ 合計が一致していないのは、それぞれの数値で四捨五入を行っているため
- ※ 平成17年度は決算見込みの数値(以下、同じ。)
- ※ 富養園は、平成22年度は、宮崎病院内の「精神医療センター」として計上

3 経営健全化の取組みについて

(1) 平成18年度

- ・病棟削減（日南病院、富養園）
- ・現業部門の委託化
- ・7対1入院基本料の取得（年度後半以降）
- ・医薬品の共同購入の推進
- ・地域医療支援病院の体制整備（延岡病院）
- ・がん治療センターの整備（宮崎病院）

(2) 平成19年度

- ・診療科の新設・医師の確保（日南病院 循環器科の設置）
- ・病棟削減（富養園）
- ・業務委託の推進（医事業務の委託拡大）
- ・7対1入院基本料の通年取得・施設基準の取得の推進
- ・共同購入の推進（医薬品、小型医療機器等の共同購入の実施）
- ・材料費の節減（診療材料調達業務の委託化 11月～）
- ・E S C O事業に着手（宮崎病院）

(3) 平成20年度

- ・業務委託の推進（管理・財務業務の一部委託）
- ・平成20年診療報酬改定への対応
（新設又は要件改正された施設基準への対応）
- ・診療報酬の包括請求方式（D P C）への移行（延岡病院）
- ・共同購入の推進
（M R I等の大型医療機械、試薬・消毒薬等の共同購入）
- ・材料費の節減（診療材料調達業務委託による価格交渉の強化）
- ・E S C O事業の開始（宮崎病院）
- ・高利率の起債の借換による利子負担の軽減
- ・職員の経営参画意識の醸成（局長の病院訪問）
- ・一人一改善運動

(4) 平成21年度の重点取組み事項

- ・ D P Cを活用した収益向上の取組み
- ・後発医薬品採用の推進
- ・診療材料の価格削減の推進
- ・病棟管理体制の強化
- ・一人一改善運動の継続

中期経営計画の進捗状況

(単位:百万円)

区分	H17 事業 合計 (実績)	H18 事業 合計 (実績)	H19 事業 合計 (実績)	H20決算見込み				H21 事業 合計 (計画)	H22 事業 合計 (計画)	
				宮崎病院	延岡病院	日南病院	富養園			事業合計
病院事業収益	26,138	25,605	26,995	10,876	9,083	5,340	736	26,035	27,346	27,086
医業収益	22,187	21,827	23,263	9,633	7,956	4,508	299	22,396	23,949	23,878
入院収益	17,080	16,971	18,290	7,508	6,538	3,344	123	17,512	18,541	18,576
外来収益	4,114	3,753	3,850	1,661	1,011	912	110	3,694	4,370	4,393
他会計繰入金	596	758	758	336	277	164	65	842	617	488
その他	397	345	364	129	130	87	2	348	421	421
医業外収益	3,951	3,778	3,733	1,243	1,127	832	437	3,639	3,397	3,208
他会計繰入金	3,878	3,615	3,615	1,195	1,096	822	432	3,545	3,328	3,139
その他	73	163	117	48	31	10	5	94	69	69
病院事業費用	29,237	27,317	27,662	10,751	9,721	5,604	915	26,990	27,741	27,018
医業費用	27,396	25,487	25,880	10,407	8,954	5,131	886	25,378	26,005	25,392
職員給与費	14,224	12,197	12,284	5,125	4,369	2,446	643	12,583	12,352	12,045
材料費	6,869	6,526	6,864	3,086	2,301	1,113	60	6,561	6,902	6,772
経費	3,692	4,038	3,957	1,418	1,177	807	98	3,500	4,278	4,160
減価償却費	2,490	2,581	2,590	728	1,061	726	30	2,545	2,337	2,279
その他	121	145	184	50	45	40	55	189	137	136
医業外費用	1,841	1,831	1,782	344	767	472	28	1,611	1,736	1,626
支払利息	1,211	1,168	1,111	68	517	320	0	905	1,041	939
その他	631	663	672	276	250	152	28	706	695	687
当期純損益	▲ 3,099	▲ 1,712	▲ 667	125	▲ 637	▲ 264	▲ 178	▲ 954	▲ 395	68
中期計画 (中期計画比増減)		▲ 2,333	▲ 1,413	▲ 27	▲ 283	▲ 298	▲ 280	▲ 888		
(中期計画比増減)		621	746	152	▲ 354	34	102	▲ 66		
年度未処理欠損金	▲ 22,616	▲ 24,328	▲ 24,995					▲ 25,883		

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

貸借対照表

区 分	平成18年度 (A)		平成19年度 (B)		増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額 (B) - (A)	率
固 定 資 産	40,174,133	70.0	38,933,651	68.4	-1,240,482	-3.1
有 形 固 定 資 産	39,150,746	68.2	38,113,334	67.0	-1,037,412	-2.6
土 地	4,002,536	7.0	4,002,326	7.0	-210	0.0
建 物	49,467,834	86.2	49,849,147	87.6	381,313	0.8
建物減価償却累計額	-20,441,500	-35.6	-21,330,020	-37.5	-888,520	4.3
(差引建物残高)	29,026,335	50.6	28,519,127	50.1	-507,208	-1.7
構 築 物	1,702,927	3.0	1,690,975	3.0	-11,952	-0.7
構築物減価償却累計額	-980,214	-1.7	-1,042,882	-1.8	-62,668	6.4
(差引構築物残高)	722,714	1.3	648,093	1.1	-74,621	-10.3
器 械 備 品	19,664,001	34.3	19,178,016	33.7	-485,985	-2.5
器械備品減価償却累計額	-14,296,792	-24.9	-14,422,190	-25.3	-125,398	0.9
(差引器械備品残高)	5,367,209	9.4	4,755,826	8.4	-611,383	-11.4
車 輛	15,548	0.0	15,108	0.0	-440	-2.8
車輛減価償却累計額	-7,947	0.0	-8,124	0.0	-177	2.2
(差引車輛残高)	7,601	0.0	6,984	0.0	-617	-8.1
放 射 性 同 位 元 素	0	0	0	0	0	—
放射性同位元素減価償却累計額	0	0	0	0	0	—
(差引放射性同位元素残高)	0	0	0	0	0	—
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定	24,352	0	180,978	0.3	156,626	643.2
無 形 固 定 資 産	1,023,387	1.8	820,317	1.4	-203,070	-19.8
電 話 加 入 権	2,468	0.0	2,395	0.0	-73	-3.0
電信電話専用施設利用権	0	0	0	0	0	—
その他無形固定資産	1,020,920	1.8	817,922	1.4	-202,998	-19.9
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0	0	—
投 資	0	0	0	0	0	—
そ の 他 投 資	0	0	0	0	0	—
流 動 資 産	15,851,604	27.6	16,715,328	29.4	863,724	5.4
現 金 預 金	2,730,685	4.8	3,213,074	5.6	482,389	17.7
未 収 金	3,693,763	6.4	3,970,625	7.0	276,862	7.5
有 価 証 券	0	0	0	0	0	—
貯 蔵 品	200,813	0.3	176,961	0.3	-23,852	-11.9
前 払 金	0	0	0	0	0	—
その他流動資産	9,226,342	16.1	9,354,667	16.4	128,325	1.4
繰 延 勘 定	1,365,854	2.4	1,252,361	2.2	-113,493	-8.3
控除対象外消費税額	1,206,136	2.1	1,176,004	2.1	-30,132	-2.5
開 発 費	159,718	0.3	76,357	0.1	-83,361	-52.2
資 産 合 計	57,391,591	100.0	56,901,340	100.0	-490,251	-0.9

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度 (A)		平成19年度 (B)		増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額 (B) - (A)	率
固 定 負 債	81,764	0	179,021	0.3	97,257	118.9
他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	—
退 職 給 与 引 当 金	81,764	0	179,021	0	97,257	118.9
そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	0	0	—
流 動 負 債	11,666,494	20.3	11,796,505	20.7	130,011	1.1
一 時 借 入 金	0	0	0	0.0	0	—
未 払 金	2,338,213	4.1	2,329,585	4.1	-8,628	-0.4
未 払 費 用	0	0	0	0	0	—
前 受 金	0	0	0	0	0	—
そ の 他 流 動 負 債	9,328,281	16.3	9,466,920	16.6	138,639	1.5
負 債 合 計	11,748,258	20.5	11,975,527	21.0	227,269	1.9
資 本 金	50,337,419	87.7	48,948,650	86.0	-1,388,769	-2.8
自 己 資 本 金	12,743,396	22.2	12,743,396	22.4	0	0
借 入 資 本 金	37,594,023	65.5	36,205,254	63.6	-1,388,769	-3.7
企 業 債	36,898,103	64.3	35,509,334	62.4	-1,388,769	-3.8
他 会 計 借 入 金	695,920	1.2	695,920	1.2	0	0
剰 余 金	-4,694,086	-8.2	-4,022,836	-7.1	671,250	-14.3
資 本 剰 余 金	19,633,944	34.2	20,972,153	36.9	1,338,209	6.8
受 贈 財 産 評 価 額	146,097	0.3	139,058	0.2	-7,039	-4.8
国 庫 補 助 金	1,651,680	2.9	1,706,287	3.0	54,607	3.3
一 般 会 計 負 担 金	17,724,894	30.9	19,015,534	33.4	1,290,640	7.3
そ の 他 資 本 剰 余 金	111,273	0.2	111,273	0.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	-24,328,031	-42.4	-24,994,989	-43.9	-666,958	2.7
減 債 積 立 金	0	0	0	0	0	—
利 益 積 立 金	0	0	0	0	0	—
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	-24,328,031	-42.4	-24,994,989	-43.9	-666,958	2.7
資 本 合 計	45,643,333	79.5	44,925,813	79.0	-717,520	-1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	57,391,591	100.0	56,901,340	100.0	-490,251	-0.9

※千円未満四捨五入